

# 最近の米國絹工業と其問題

松 井 七 郎

- 一、はしがき
- 二、人絹の出現と絹織物工業の衰退
- 三、靴下工業と生絲の消費
- 四、第二次大戦と生絲の統制
- 五、纖維工業に於ける絹織物工業の地位
- 六、絹織物工業の國際的地位
- 七、絹織物工業と原料生絲
- 八、結 語

## 一、はしがき

生絲の消費量及び絹織物の生産額に於て、世界第一位を誇つた米國の絹織物工業も、二〇年代の末期を絶頂とし、其後人絹や自動織機の登場以來絹織物業者は、製織速度や生産費の點から經濟上の競争に敗れて漸次人絹織

物に轉向するに至つた。世界恐慌はこの傾向に益々拍車をかけ、恐慌後に於ける絹織物業者は微々たる存在となつた。其後薄物靴下の流行と共に、生絲の消費分野は織物工業より靴下工業に移行したが、この方面に於てもナイロンの出現により生絲は敗退を餘儀なくされている。

戦時中は生絲の輸入が事實上中絶したため、軍需以外の消費は禁止された。戦後人絹絲やナイロンの不足に乗じて再び生絲の輸入は復活の氣運にあるとはいへ、果して生絲の輸入が戦前の水準に迄恢復し得るであろうか。生絲が絹織物工業に於ては人絹に、又靴下工業に於てはナイロンに敗退した技術的、經濟的原因は何であつたか。又米國の絹織物工業は諸外國のそれと比較して、如何なる特質をもち、且つ國際的に如何なる地位を占めてゐるか等の諸問題を検討することが本論の目的であるが、これらの諸問題は生絲並に絹織物の對米最大輸出國である我國經濟にも重大な關係をもつものである。

## 二、人絹の出現と絹織物工業の衰退

人絹はその名稱の示す如く、絹の代用品として登場したものであるが、その初期の段階に於ては品質も劣悪である上に價格も比較的高く、到低生絲の敵ではなかつたが、その後生産技術の進歩に伴う絲質の改良と、大量生産による價格の低下及び絲價の安定とにより、生絲の強力な競争品となるに至つた。

ヴィスコース法による人絹が、始めて米國で生産されたのは一九一一年であつた。同年に於ける米國人絹消費額は二一〇萬ポンドで、そのうち國內生産は僅か四〇萬ポンドに過ぎず、殘餘は海外からの輸入であつた。其後國內生産も漸次増加し、第一表に示す如く、一九一四年には既に國內生産が輸入を凌駕するに至つた。

第一表 米國に於ける人絹の生産及び輸入量(單位百萬ポンド)<sup>2)</sup>

年次	生産	輸入	合計
一九一一	〇・四	一・八	二・二
一九一二	一・一	一・八	二・九
一九一三	一・八	二・四	四・二
一九一四	二・四	二・七	五・一
一九一五	三・九	二・五	六・四
一九一六	五・八	〇・九	六・七
一九一七	六・五	〇・四	六・九
一九一八	五・八	〇・二	六・〇
一九一九	八・三	一・一	九・四

更に一九一九年にはアセテート法による人絹が生産され、人絹の生産額も第二表の示す如く急激に増大し、一九二七年には遂に生絲の消費量を凌駕するに至つた。

第二表 米國に於ける五大纖維の消費量(單位百萬ポンド)<sup>1)</sup>

年次	棉花	羊毛	人絹	生絲	合計
一九二〇	二、二八八・一	三一四・二	八・七	二九・二	三、一八〇・二
一九二一	三、一二〇・五	四二二・四	三二・五	四七・一	三、六二二・五
一九二二	三、五八七・七	三五四・一	一〇〇・〇	七一・六	四、一一三・四
一九二九	三、四二二・七	三六八・一	一三三・四	八一・〇	四、〇〇五・二
一九三三	三、〇五二・五	三一七・一	二一七・二	五九・五	三、六四六・三
一九三六	三、四七〇・二	四〇六・一	三二二・四	五七・八	四、二五六・五
一九三九	三、六二九・七	三九六・五	四五八・八	四三・三	四、五三二・三

最近の米國絹工業と其問題

(二三七)

技術的に人絹が、始めて絹織機にのせられたのは第一次世界大戰前後で、その後の十年間は絹織物工業が人絹織物の温床となり、爾來人絹に於ける絲質の改良と並行して一九三一年自動力織機の出現以來、人絹織物の優位を益々強固なものとした。<sup>5)</sup>この點に關しては、一九四〇年サスケエハナ絹織物會社々長で當時の全國纖維協會々長であつたコンヂー氏 (Mr. G. H. Conze) が、當時の臨時國家經濟委員會 (Temporary National Economic Committee) の席上、技術の進歩が絹、人絹工業に及ぼした影響に就て證言を行つてゐるが、彼の證言は問題の核心をいつてゐる。

コンヂー氏によれば、織物業に於ける人造纖維たる人絹の出現と、自動力織機の完成とは、豪奢な外觀と綺麗な耐久性をもつ織物を、比較的低收入階級の人々にも、容易に購入することを得しめた。人絹は生絲に比較して幾多の長所を有し、絹が天然纖維の常として均齊度に乏しく、其原料たる生絲はすべて外國から輸入し、數ヶ月先物の手當をしなければならぬのに、生絲の市價は變動し易く、そのため絹織物工場の經營は甚だ危険性を伴う。

これに反し人絹は織度、強力、絲條斑等の品質に於て最も均齊である。しかも人絹は少數の大企業により生産される結果、價格は安定し且漸次低下の傾向を示している。<sup>6)</sup>更に技術的には人絹に於ける絲質の改良で、絹織物に必要とされる補助工程が省略され、且つ高速度整經機の使用により、以前には極めて高度の熟練を要する作業の一つとされた整經部の多くの従業員を省略することが可能となつた。加うるに生絲に比して人絹の織度が一般に太いために、例えば一ヤードの製品を造る場合一インチ當り絲條數が少なくてすみ、且品質が一定して織機に乗せてはより高能率を擧げることが出来る。

從來絹織物業に於ける織物職工の機臺擔當數は二臺乃至四臺であつた。自動力織機が導入されても、絹織物業に於ける職工の機臺擔當數は、六臺乃至八臺に増加されたに過ぎなかつたが、同じ自動力織機を人絹に使用すると、職工の機臺擔當數を凡そ二倍に増大することが出來た。更にその後人絹の絲質の改良と自動力織機の改善とで、職工の機臺擔當數は二四臺乃至三六臺或はそれ以上に増大された。特に最近に於ける織機の進歩發達は著しく、今日の最新式機械が僅か三、四年後には舊式となる場合が多い。尙機械の速度も絹の場合は最高一分間一三〇ピツクであるのに人絹は一七〇ピツクが普通で、従つて人絹ヤール當りの原價生産費を著しく低下した。<sup>9)</sup>

人絹織物が市場に進出し始めた頃、米國經濟は一九二九年ニューヨーク株式市場の大暴落に端を發する未曾有の經濟恐慌に突入し、その結果一般大衆の購買力は極度に減退し、高價な絹製品に代つて安價な人絹製品が市場を支配するに至つた。かくてローズヴェルトのニュー・デイル政策時代には、絹織物業者の大半は人絹織物業へ移行するか、然らざるものは自滅の運命に遭遇せざるを得なかつた。

このことは一九二九年と一九三九年の兩年度に於ける、絹織物及び人絹織物の生産量の對比に反映して現れた。即ち一九二九年に於て絹人絹織物の總生産量中、絹織物及び人絹織物（交織物を含む）の百分率は六六・七%及び三三・三%であつたものが、一九三九年に於ける生産量の同上百分率は八%及び九二%と、絹織物及び人絹織物（交織物を含む）の比率は逆轉を示している。<sup>10)</sup>尙米國關稅委員會の調査によれば、一九二九年に於ける絹織物の生産量は、四八七百萬平方碼（五八百萬ポンド）であつたものが、一九三九年には七六百萬平方碼（一二百萬ポンド）に激減してゐる。<sup>11)</sup>

かくて一九二七年には、百數十にのぼつた絹織物專業者が、一九三八年末にはその大部分が破産その他の理由

により消滅し、僅かに三〇内外の業者が絹人絹業者として存続したのであるが、この残存絹織物業者の数は第二次大戦直前頃には更に減少し、絹人絹織物業者の主力は新設の業者及び綿業より轉向した業者によつて占められ、しかも彼等の主要製品は人絹織物であつた。<sup>12)</sup> 米國關稅委員會の調査によれば、一九三九年絹織物業者は一五、八八八臺（内九〇％は非自動織機）であつたが、一九四八年一月現在では一、三六六臺に激減している。<sup>13)</sup> 要するに織物業に於ける人絹の進出は、品質の改良という技術的要因と價格の低下及び安定という經濟的要因によるものである。

註

- (1) J. V. Sherman & S. L. Sherman : The New Fibers, p. 11.
- (2) Rayon Organon, February 1951, p. 20
- (3) J. V. Sherman & S. L. Sherman : The New Fibers, p. 11
- (4) Rayon Organon, March 1951, p. 42
- (5) 農林省蠶絲局、海外資料、第十集、三四頁
- (6) コンデー氏の證言の概要は、中央蠶絲協會渉外部長志賀寛氏の「アメリカの絹業事情」に紹介されている。昭和二十一年、蠶絲年鑑、九一頁—九三頁参照。
- (7) 生絲市價の最高時一九一九年にはポンド當り九弗六四仙に上昇したが、その後恐慌時の一九三二年には一弗五六仙に暴落、終戦直後一九四七年には四弗五五仙、一九四九年には二弗七〇仙の如く變動が甚だし。Rayon Organon, February 1950 参照。
- (8) 人絹絲標準物ビスコース、一五〇デニールポンド當り、一九二二年一弗八五仙が一九一九年には四弗七七仙に上昇したが、その後漸次に下落し一九三八年には五二仙となつた。一九四九年には七三仙に上昇したが、長期的には下向傾向にあると同時に價格の變動が少いのが人絹の特徴である。Rayon Organon, February 1950 参照。
- (9) 最新式 Draper 織機で、一人の織手の一週間の人絹生産高は三五〇〇〇ヤードであるが絹は遙かに低。従つて織賃一〇萬ピク當り絹は一弗五〇仙であるが、人絹はその三分の一即ち五〇仙に過ぎない。昭和二十四年、蠶絲年鑑、九

七頁参照。

- (10) 農林省蠶絲局、海外資料、第十集三五頁。  
 (11) U. S. Tariff Commission, Summaries of Tariff Information, Vol. 12, Silk Manufactures, p. 13  
 (12) 農林省蠶絲局、海外資料、第十集、三六頁—三七頁。  
 (13) U. S. Tariff Commission, Summaries of Tariff Information, Vol. 12, Silk Manufactures, p. 13

### 三、靴下工業と生絲の消費

一九二九年は米國生絲消費量の最高記録を樹立した年であるが、同年に於ける生絲の消費量は、第三表に示すように約六一萬俵で、その中七三%に當る四四萬俵が織物工業の分野に使用されたのである。

第三表 戦前米國の生絲消費分野 (單位千俵)

年次	織物		靴下		合計	
	數量	百分率	數量	百分率	數量	百分率
一九二九	四四〇	七三	一七〇	二七	六一〇	一〇〇
一九三六	二三一	五三	二〇三	四七	四三五	一〇〇
一九三七	一一三	二八	二九〇	七二	四〇三	一〇〇
一九三八	一〇八	二八	二八一	七二	三八九	一〇〇
一九三九	六七	一七	二八八	八三	三五五	一〇〇

その後經濟恐慌を経て、一般大衆の購買力の減少と、他方安價なる人絹の驚異的進出とにより、絹織物に對する需要は漸次減少し、既に一九三六年には生絲總消費量中、絹織物に於ける生絲消費の割合は五三%に減少し、更に一九三九年には同上割合は僅かに一七%に激減するに至つた。

このように絹織物分野に於ける生絲の需要が減少し始めた頃から、薄地靴下が流行し、靴下の生産に生絲が使用されるようになり、ショート・スカートの流行は益々その傾向に拍車をかけ、生絲の消費は織物工業の分野から靴下工業の分野に移行するに至つた。かくて第三表の示すように、一九二九年には靴下工業に於ける生絲の消費百分率は僅か二七％に過ぎなかつたものが、一九三六年には同比率は四七％、更に一九三九年には實に生絲全消費量の八三％が靴下工業の分野に於て消費された。<sup>5)</sup>

靴下工業の分野に於ても特に婦人用フル・ファツションは、戦争直前には第四表の示すように九〇％は絹靴下であつた。

第四表 米國に於ける婦人用靴下の生産(單位百萬ダース)<sup>6)</sup>

年次	婦人用フル・ファツション		婦人用シームレス	
	ナイロン	レーヨン	レーヨン	生絲
一九三九	—	〇・四	四三・二	四三・八
一九四〇	—	〇・三	三八・四	四一・九
一九四一	—	〇・一	一・六	三〇・四
一九四二	—	三・六	二五・二	三・三
				三・五
				八・一
				〇・一
				一五・二

第二次大戦直前フル・ファツション靴下分野に於ては、漸次繊細な編機械が使用されるに至り、更に生絲よりもデニールの細いナイロンの出現は、この傾向に益々拍車をかけて行つた。<sup>7)</sup> ナイロンが最初市場に現れたのは一九四〇年であるが、直ちに婦人用フル・ファツションに使用され、均一な細い織度、耐久力及び洗濯後短時間に乾く性質をもつている等のために非常な好評を博し、翌四一年にはその使用量は一躍前年の三倍に増加したが、米國の戦争突入と共にナイロン及び生絲の民需は一切使用禁止となつた。従つて戦時に於ては婦人用靴下はフル



・ファツションもシームレスも殆んど全部レーヨンによつて代替されていた。終戦後一時ナイロンが極端に品不足であつたため、靴下業者は一時つなぎに絹を買つたが、丁度生絲賣出に際し價格政策を誤つたため、生絲の相場が不當に上昇し、靴下業者は多大の損失を蒙り、ナイロンが出廻るに至つてからは全面的にナイロンに轉向するに至つた。

註 第二表参照。

- (1) 一俵は一三二・二五ポンドである。
- (2) 昭和二十四年、蠶絲年鑑、八九頁。
- (3) 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一〇七頁。
- (4) 農林省蠶絲局、海外資料、第十二集、七六頁。
- (5) Rayon Organon, May 1950 p. 74
- (6) U. S. Tariff Commission, Summaries of Tariff Information, Vol. 12, Silk Manufactures, p. 35
- (7) Ibid., p. 33
- (8)

#### 四、第二次大戦と生絲の統制

米國の纖維工業に對する統制は、一九四一年下半年から開始されたのであるが、統制實施の前年即ち一九四〇年には、アメリカ自體の國防計畫に基いて纖維製品に對する軍需購入の開始、又一方英國に於ける軍需購入などの影響により、六月以降の一般工業活動は上昇し、消費者購買力の増大見込及び下半年の季節的需要増加等の理由により、アメリカの纖維市場は非常な活況を呈した。

いう迄もなく軍需の對象としては綿製品や羊毛製品が最も重要であるが、ここでは問題を特に生絲の統制のみ

に限ることとする。米國の對日外交關係は、一九四一年以來頓に悪化し、同年七月遂に大統領は在米日本資産の凍結令を發し、日本からの一切の輸入を停止した。在米日本資産凍結の結果、アメリカに在る生絲の在庫品は凍結され、生絲に關する一切の民間取引も又停止された。當時ニューヨーク倉庫に約五萬俵、輸送中の生絲が約一萬俵及び製造業者の保有する生絲が約三萬五千俵、總計約十萬俵の生絲ストックがあつたものと推定されていた。この十萬俵の生絲を政府がポンド當り三弗八仙（十四中、七八%セリプレーン標準格）の公定價格で買上げ全部軍需に供することとした。一九四二年のパラシニート用絹織物の空軍需要は一二〇〇萬碼（一六萬個のパラシニートを製造し得る量）であるとされたが、一九四二年の絹織物生産は三〇〇〇萬碼であつたから、パラシニートのみについてみた絹織物の軍需使用率は、戰爭初年度に於ては僅かにその四〇%に過ぎなかつた。<sup>5)</sup>

戰爭中アメリカで利用された生絲は一九四一年に凍結されたものがその大部分で、その後ブラジルと支那から若干輸入されたが、その量は極めて僅かに過ぎず、戰爭の最後の二ケ年間は生絲の代替品として、ナイロン及びレーヨンが軍需用に使用された。戰爭の末期である一九四五年一月に生絲統制の一部緩和によつて、生絲の民間輸入が可能になりはしたが、支那、ブラジル、イタリー等からの生絲輸入は餘り期待出来なかつた。

アメリカに於ける生絲の消費は前に述べたように、戰前既に絹織物工業から靴下工業に移動していたから、この生絲凍結は何よりも靴下工業の分野に對して甚大な影響を與えた。

第五表

米國に於ける戰前戰時の婦人用靴下の生産（單位百萬ダース<sup>2)</sup>）

年次	婦人用フル・フアッション		* 婦人用シームレス	
	ナイロン	レーヨン	ナイロン	レーヨン
一九四〇	三・〇	〇・三	四・四	五・一
	生絲	其他計	生絲	其他計
	三・八	四・一	四・四	一五・七

一九四一	九・一	一・六	三〇・四	四一・八	—	五・七	三・四	一五・七
一九四二	三・六	二五・二	三・三	三五・一	—	八・一	〇・一	一五・二
一九四三	—	三五・〇	〇・一	三八・〇	—	七・四	—	一三・〇
一九四四	—	三六・三	—	三六・六	—	五・二	—	九・四
一九四五	三・一	三一・四	—	三四・七	—	〇・二	四・〇	—
								七・四

第五表の示すように、戦争直前に於ては婦人用フル・ファツシヨンの九〇%以上を生絲が占めていたのであつて、生絲の民需使用禁止により、一九四〇年から靴下界に進出したナイロンが、生絲の代替品として使用され、一九四一年下半年には婦人用フル・ファツシヨンの二八%を占めたが、翌年二月にはナイロンも亦民需が凍結されて、完全に軍用に供されることとなつたため、靴下用には使用し得なくなつた。

婦人用靴下界特にフル・ファツシヨンに於ける生絲及びナイロンの使用禁止によつて、残る纖維は棉花、羊毛、及びレーヨンであるが、綿及び羊毛はその性質上フル・ファツシヨンには不適當であり、そのため代替品としてレーヨンが使用されたが、薄物婦人用フル・ファツシヨンとしては、生絲やナイロン程には適當な纖維ではなかつた。かかる事情から婦人用フル・ファツシヨンは第五表に示すように、一九四〇年の四一九〇萬ダースから一九四五年度の三四七〇萬ダースに、婦人用シームレスは一九四〇年の一五七〇萬ダースから一九四五年度の七四〇萬ダースに減少した。併しレーヨンのみに就てみると、レーヨンが生絲及びナイロンの唯一の代替品であつた關係上、婦人用フル・ファツシヨンに於ては、一九四〇年の三〇萬ダースから、一九四五年度の三一四〇萬ダースへと顯著な進出をみせている。かくて戦時中婦人靴下の總生産額は低下したが、男子用靴下の生産は軍需の影響を受けて、一九四〇年の四〇九〇萬ダースから戦争の最も激しかつた一九四三年には五二五〇萬ダースに増加してい

る。

次に生絲統制の織物分野に對する影響を検討しよう。

第六表 米國に於ける戰前戰時の廣巾織物の生産 (單位百萬延碼)

年次	絹織物		毛織物		計
	絹織物	人絹織物	絹織物	ナイロン・グラス 其他織物	
一九三七	八、六六一	九〇三	一、二八	—	一〇、〇六一
一九三九	八、二八七	一、三四一	六九	—	一〇、〇六九
一九四一	一〇、四三二	一、六五五	五〇	五	一二、六六二
一九四二	一一、一〇八	一、五八六	三〇	三七	一三、二八九
一九四三	一〇、五七三	一、五七八	四	七五	一二、七六六
一九四四	九、五四七	一、六〇三	二	八一	一一、七五九
一九四五	八、七二四	一、五四九	二	六三	一〇、三八四

織物分野に於ては、絹織物は一九三〇年代の初期にピークに達し、其後下降傾向となり、戰爭直前に於ける絹織物の全織物生産に對する比率は、僅か〇・七%に過ぎなかつたので凍結の影響は少なかつた。戰爭中支那、ブラジル等から極めて少量の生絲の輸入はあつたが、日本からの大量輸入が杜絶したために、絹織物生産は主として手持ストックで行われたに過ぎず、しかも全部軍需に供されたから民需は皆無で、婦人靴下分野に於けると同様に、織物分野に於ても、レーヨンは生絲に對する顯著な代替機能を果した。戰時中絹織物は主として軍用のパラシュートに使用されたが、絹織物の生産が一九四三年以降急激に減少してからは、パラシュートにさえレーヨン織物が代替された。

第六表に示されるように、戰時中絹織物以外の織物は何れも生産増加を示しているが、この増加分乃至はそれ

以上のものが軍需に向けられたから、民需供給は逆に減少している。戦時中織物の生産が最高頂に達したのは一九四二年であるから、この年の生産を一九三九年の戦前に於ける平時生産と對比して大體の軍需を推定すると、約三億碼餘で絹織物の軍需はその一%以下であるから、軍需全體からみて生絲の凍結による影響は僅少であるということが出来る。

註 (1) 農林省蠶絲局、海外資料、第十二集、七七頁—八三頁。

(2) Rayon Organon, May 1950 p. 74

(3) Ibid.

(4) 農林省蠶絲局、海外資料、第十二集、七五頁—七六頁。

## 五、纖維工業に於ける絹織物工業の地位

前掲第三表の示すように、戦争直前に於ては、生絲總消費高の約八〇%以上は靴下工業に消費されていたのであるが、一九四〇年頃からナイロンが市場に現われ、戦争を契機として生絲消費の唯一の地盤であつた靴下工業を獨占するに至つた。生絲が終戦直後最初に米國市場に賣出された頃は、未だナイロンが軍需用に廻されていたので、靴下方面から一時的な需要があつたが、この生絲賣出に際し總司令部が價格政策を誤つたため、不當に高價な生絲の市場相場が出現し、靴下工業に於て生絲を購入したものは、何れも損失を蒙り一時生絲から手を引いた觀があつた。<sup>1)</sup>その後ナイロンが順調に出廻るに従い、生絲に對する靴下方面の需要は、第七表に示すように急激に減少した。

第七表 米國に於ける婦人用靴下の生産(單位百萬ダース)<sup>2)</sup>

最近の米國絹工業と其問題

(二四七)

一三

年次	婦人用フル・ファツション			婦人用シームレス		
	ナイロン	レーヨン	生絲	ナイロン	レーヨン	生絲
一九三九	—	〇・四	四三・二	〇	三・六	六・三
一九四〇	三・〇	〇・三	三八・四	〇	四・四	五・一
一九四五	三・一	三一・四	—	〇・二	四・〇	〇
一九四六	二六・四	一一・四	二・〇	二・七	三・八	〇
一九四七	三三・五	三・九	一・一	三・八	三・一	—
一九四八	四二・九	一・二	〇・四	三・八	一・六	〇・一
一九四九	四四・六	〇・二	〇・三	三・六	一・五	〇・一
						七・七

即ち一九四六年には婦人用絹フル・ファツションが二〇〇萬ダース生産されたが、翌一九四七年には一一〇萬ダースに半減し、更に一九四八年四〇萬ダース、一九四九年には三〇萬ダースに減少した。又婦人用シームレスも僅かに一〇萬ダースに過ぎず、戦前靴下分野に生絲が最も多量に使用された一九三九年に於て、婦人用絹フル・ファツション四三二〇萬ダース、婦人用シームレス六三〇萬ダースの生産に比較すると全く隔世の感がある。それに反し一九四九年のナイロン靴下生産は、婦人用フル・ファツションが四四六〇萬ダース、婦人用シームレス三六〇萬ダースと、ナイロン靴下は、婦人用フル・ファツション總額の九八%、婦人用シームレス總額の四七%に達している。従つて靴下分野に於てはナイロンが戦前に於ける生絲の地位を占むるに至り、戦後の生絲は主として織物分野に使用されているのである。

かくも靴下分野に於てナイロンが生絲を驅逐し需要が壓倒的に多い理由としては、ナイロン靴下が濕氣を吸収しないということ、人によつては着用の結果炎症や搔感を起すことが指摘されているにもかかわらず、耐久力に

強く、織度が細く、外觀の美しいこと、生産費の低廉なこと等の有利な點が擧げられる。<sup>1)</sup>尙最近特に婦人の需要が漸次薄物の靴下に移行している結果、靴下の生産にもより織度の細い糸を使用し、より多くの針又はゲージを使用するようになって來た。二ヶ年の間に一五デニール及び二〇デニールの糸の使用はフル・ファツシヨンの分野では三二%から六七・八%に、シームレスの分野では七四・一%から八二・七%に増加している。同様に五一ゲージ以上のものは三六・七%から七〇・七%に、四〇〇針以上のものは七四・三%から七九・六%に上昇している。<sup>2)</sup>ナイロンがかかる技術的要求に適合していることもナイロン需要増加の重要な一原因である。

以上述べたところによつて明かなように、戦後の米國市場に於ける生絲の復活は織物工業方面に於ける需要によるもので、絹織物工業が米國纖維工業に占める位置がどのようなものであるかは、絹織物工業に消費される生絲の量を他の纖維原料たる棉花、羊毛及び其他の人造纖維等と對比することにより明かにならう。

第八表 米國に於ける五大纖維の消費量(單位百萬ポンド)<sup>3)</sup>

年次	棉花	羊毛	生絲	人造纖維		合計
				レーヨン	其他 <sup>7)</sup>	
一九二〇	二、八二八・一	三一四・二	二九・二	八・七	三、一八〇・二	
一九三〇	二、六一〇・九	二六三・二	七五・七	一一八・八	三、〇六八・六	
一九四〇	三、九五三・六	四〇七・九	三五・八	四八二・〇	四、八八四・三	
一九四五	四、五一一・三	六四五・一	〇・五	七六九・九	五、九七八・八	
一九四六	四、八〇三・三	七四八・一	六・五	八七五・五	六、四八九・四	
一九四七	四、六六八・一	七〇八・三	二・〇	九八七・九	六、四一六・三	
一九四八	四、四六一・二	七〇四・五	七・四	一一四九・六	六、三九七・七	
一九四九	三、八三八・二	五一一・〇	四・四	九九二・一	五、四三七・七	

一九五〇 四、七一九・八 六三六・五 八・四 一、三五一・四 一四五・〇 六、八六一・一

右の統計によれば、一九二〇年の棉花、羊毛、人造纖維及び生絲の全纖維消費量に對する百分率は夫々、八八・九%、九・九%、〇・三%及び〇・九%であつたが、一九五〇年に於ける同上百分率は夫々、六八・八%、九・三%、二一・八%及び〇・一%となつてゐる。即ち羊毛の消費量は過去三十年間に餘り變化はないが、棉花は約二〇%減少し、人造纖維は二一・五%増加してゐる。生絲に就てみると、一九二〇年は全纖維消費量の僅か〇・九%、生絲消費量の最高記録を示した一九三〇年に於てさえ百分率は二・五%に過ぎず、ことに戦後は僅かに〇・一%という微々たるものである。かかる生絲の消費量の減退が、人造纖維特にレーヨン及びナイロンの著しい進出によることはいふ迄もない。靴下分野に於てはナイロンが生絲を、又織物分野に於てはレーヨンが生絲を驅逐したことに對しては既に述べた所である。<sup>9)</sup>

志賀氏が「アメリカには人絹織物工場はあるが、最早絹織物工場というものは存在せず、唯人絹織物工場その他の織物工場が大部分人絹を使い時に生絲を使うに過ぎない」と述べてゐるのは多少誇張した表現であるが、現在の絹織物業者が過去二十數年來人絹織物業との競争によつて漸次衰退の一路を辿り、昔日の姿を失つてゐることは事實であり、このことは生絲が全纖維原料消費額中に占める割合からも知ることが出来る。<sup>10)</sup>

次に織物業を綿織物、人絹織物、ナイロン織物、毛織物、合成纖維織物及び絹織物の六部門に分類し、各部門に於ける生産數量を對比して、絹織物工業の織物工業全體に於ける地位を検討しよう。

第九表 米國に於ける廣巾織物原絲別生産量 (單位百萬延碼)<sup>11)</sup>



年次	綿織物		人絹織物		ナイロン織物		其他合成纖維織物		絹織物		毛織物		織物總合計	
	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二
一九三七	八、六六一	九〇三〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一、二八	三、六九	一〇、〇六一			
一九三九	八、二八七	一、三三六	〇	〇	〇	〇	〇	〇	六、九	三、七二	一〇、〇六四			
一九四一	一〇、四三二	一、六五五	五	五	五	五	五	五	五〇	五、二〇	一、二、六六二			
一九四二	一、一〇八	一、五八六	三七	三七	三七	三七	三七	三七	三〇	五、二八	一、三、二八九			
一九四五	八、七二〇	一、五六〇	四三	四三	四三	四三	四三	四三	二	四、九二	一〇、八三九			
一九四六	九、一一一	一、七五〇	二二	二二	二二	二二	二二	二二	九	六、四〇	一、一、五二七			
一九四八	九、六四一	二、二一一	三三	三三	三三	三三	三三	三三	一九	四、六五	一、二、三九九			
一九四九	八、五一三	一、九五九	八七	八七	八七	八七	八七	八七	一六	三、八六	一〇、九九四			

第九表によれば一九四九年の織物總生産額は、戦後の最高記録たる一九四八年よりは一一%減少したが、一九三九年を九%方上廻つてゐる。又一九三九年より一九四九年に至る十ヶ年間の變動をみると、綿織物は三%、毛織物は四%、人絹織物は四一%と夫々増加しているのに反し、絹織物は七七%と大巾の減少を示している。他方この間ナイロン其他合成纖維が一躍一二〇〇萬碼という驚異的進出をみせていることが注目される。

又過去十ヶ年間に於ける各織物部門の全織物中に於て占める比重を見ると、綿織物、毛織物及び絹織物が減少し、人絹、ナイロン、其他合成纖維の織物が急激に増加したのであるが、織物工業の王座は依然綿織物であり、第二位が人絹織物、第三位が毛織物、第四位は十年前には絹織物であつたが、現在はナイロンが第四位となり、第五位は其他の合成纖維織物で、絹織物は第六位という最下位に轉落している。全織物生産量に於て絹織物は一九三七年の一・二%から一九四九年の〇・一%に減退しているが、これは全纖維消費量に於ける生絲の消費量の百分率と合致してゐる。<sup>12)</sup>

一九三九年の調査によれば、絹織物工業の工場数は二一九工場で、労働者数は年平均一四、一五九人となつて居り、これに對して人絹織物工場は三九五工場で、使用労働者数は年平均七五、七四四人であり、綿織物工業に於ては、工場数が八二四工場、使用労働者数が年平均三二五、五六七人となつて居る。一九三九年から一九四九年の十年間に生絲の消費量は約十分の一に激減しているのに人絹は二倍以上に増加し棉花も多少増加している<sup>13)</sup>。従つて現在の絹織物工場及び使用労働者数は、遙かに減少していることが容易に想像される。

次に一九三九年の統計を基礎に、人絹織物、絹織物の二工業を比較すると原料費、加工費及び製品價格の關係は次の如くである。

第十表 米國絹人絹織物工業の原料費加工費及び製品價格（一九三九年單位千弗）<sup>15)</sup>

	原料費	加工費	製品價格
人絹織物工業			
廣巾織物	一七七、四四三	九五、二七一	二七二、七一四
小布織物	九、〇一四	一一、五〇三	二〇、五一六
絹織物工業			
廣巾織物	二一、六三九	一四、〇九四	三五、七三三
小布織物	四、八二三	八、三一〇	一三、一三三

第十表より原料費及び加工費の製品價格に對する百分率を算出すれば左の如くである。

第十一表 米國絹人絹織物工業に於ける原料費及び加工費の製品價格に對する百分率（一九三九年）

	原料費の製品價格 に對する百分率	加工費の製品價格 に對する百分率
人絹織物工業		
廣巾織物	六五・一	三四・九
小巾織物	四三・九	五六・一

絹織物工業

廣巾織物

六〇・六

三九・四

小巾織物

三六・七

六三・三

即ち絹織物工業に於ては、原料費の製品價格に對する割合は、廣巾、小巾兩者に於て、人絹織物より低いが、加工費の製品價格に對する割合は、廣巾、小巾共に絹織物工業が人絹織物工業より高い。このことは絹の場合には手工労働による絲の操作が、綿や人絹に比して遙かに多く、これが絹織物工業に於て、高速度高能率自動織機による、大量生産方式の採用を拒んでいる最も大きな原因である。

生絲が高速度高能率の機械に耐えるためには撚絲工程を経なければならぬが、織物業者には撚絲設備がなく、且撚絲工程に要する労働費がポンド當り一弗五〇仙以上の高價であるという事情が、高速度高能率機械の使用を<sup>16)</sup>防いでいる。絹がこの方面に進出するためには、生絲の品質の改良乃至は價格の安定等の重要な技術的乃至は經濟的前提條件が充たされなければならぬ<sup>17)</sup>。一般に絹織物業者の資産状態は悪く、従つて設備の改善を行う餘裕もなく、依然として舊來の考朽機械を使用している。その結果、新式自動機械使用によるような大量生産をなし得ず、他の織物工業に比較して益々不利な状態に陥つて行く。従つて現段階では、考朽機械による國內生産と、海外よりの輸入によつて國內需要を充足しているわけで、今後絹織物業者が設備の近代化を遂行し得るか否かは、ひとえに消費者需要の發展如何に懸る問題である。

註 (1) 昭和二十四年、蠶絲年鑑、八九頁—九〇頁。

(2) Rayon Organon, May 1950 p. 74 以下作成

(3) ナイロンが濕氣を吸収しない缺點を補うため、最近靴の中にかくれる部分だけを絹にして上部をすべてナイロンにした。シルキーズ・ナイロンという名稱の靴下が市場に賣出されている。シルキーズ・ナイロンは消費者に對しては、絹

の踵はナイロンより吸水性があり、夏すずしく冬あたたかいし、ストッキングの底部の弾力性も増すといわれている。

(昭和二十六年、蠶絲年鑑、一八三頁参照)

- (4) 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一六八頁。
- (5) 昭和二十六年、蠶絲年鑑、一七三頁—一七四頁。
- (6) Rayon Organon, March 1951 p. 42 より作成
- (7) 人造纖維中其他の中にはガラス纖維、オルロン、ヴィニオン、アビスコ、蛋白纖維其他の人造纖維が含まれているが、この中最も重要なものはいうまでもなくナイロンである。
- (8) 織物に就ては第六章、靴下に就ては第六表参照。
- (9) 志賀寛氏「アメリカの絹業事情」参照、昭和二十四年、蠶絲年鑑、九〇頁。
- (10) 第七表参照。
- (11) Rayon Organon, April 1950
- (12) Rayon Organon, March 1951, p. 42
- (13) Statistical Abstract of the U. S., 1948, p. 833
- (14) Rayon Organon, March 1951 p. 42
- (15) Statistical Abstract of the U. S., 1948, p. 833 より作成
- (16) 昭和二十四年、蠶絲年鑑、九七頁。
- (17) 農林省蠶絲局、海外資料、第十集、四六頁—四七頁。

## 六、絹織物工業の國際的地位

絹織物工業はこれを國際的に觀察すれば、ヨーロッパではイタリー、フランス、英國、スイス等の諸國、東洋では日本、支那等の諸國に於てアメリカよりも早く發達した。現在米國の絹織物工業はそれ等諸外國の絹織物工

業と比較して如何なる特徴をもち、又如何なる關係をもつてゐるか、又原料の依存關係は如何になつてゐるであらうか。

結論的にいつて、アメリカの絹織物の需要は、自國産業によるよりも外國からの輸入品によつて充たされる方が遙かに多い。それは絹織物の如き特殊高級品は、アメリカの特徴とする機械的大量生産方式には不適で、むしろ諸外國よりの輸入に俟つことを得策とするという、絹織物自體の特性に起因するものである。米國絹織物工業不振の原因としては、生絲市價の變動から蒙る企業經營上の危険という經濟的要因と、他方天然纖維たる生絲の特質が、高速度高能率の機械に不適であるところから、織物業者が人絹其他の人造纖維に向つてゐるといふ技術的要因とが擧げられる。即ち絹織物工業に於ては、他の纖維に比較して尙手工的勞働に依存する部分が多く、アメリカの大量生産方式による能率的經營の有利性を利用し得ないことが、アメリカ絹織物工業の近代化を妨げている重要な原因なのである。併し、かかる事實はアメリカに比して低廉な勞働をもつ諸外國の絹織物工業にとつて、アメリカを好適の市場たらしめ、絹織物をしてドル獲得の重要資源たらしめてゐる。

第二章に於て詳論したように、絹織物工業が人絹其他の人造纖維との競争に敗退した結果、米國絹織物の生産量は三〇年代以來漸減の傾向を辿つて來たが、大戰後この傾向は特に顯著となり、第十二表に示すように、國內消費市場に於ける不足を輸入絹製品により補わざるを得ざるに至り、その結果輸入品の國內製品に對する割合は急激に増大しつゝある。

第十二表 絹廣巾物國內生産及び輸入量 (單位千平方碼)

年次	國內生産	輸入	輸入の生産に對する百分率
一九二九	四八七、四六三	不	明

一九三一	四一二、四九七	三一、四五八	七・六
一九三五	二五一、四九四	二二、一三八	八・八
一九三七	一三九、七四九	二八、二三一	二〇・二
一九三九	七五、七九六	一八、五三三	二四・五
一九四六	一〇、五八二	一、二七八	一一・一
一九四七	九、九二一	一五、四三六	一五五・六

フランス織物連合會の發表によれば、一九四九年一月より十一月に至る十一ヶ月間に、アメリカは三一三〇萬碼の絹織物を輸入したが、その中日本からの輸入は二九四〇萬碼に達している。十二月の輸入量に關する資料はないが、十一ヶ月の月平均が二八四萬碼であるから、年間輸入總額は約三四一四萬碼と推定される。然るにレーヨン・オルガノンの發表によれば、一九四九年に於ける米國の絹織物生産量は、一六〇〇萬碼であるから絹織物の輸入は國內生産量の二倍に達している。従つて米國の絹織物も特殊のものは多少輸出されるが、國內生産は國內需要の三割内外しか充たしていない實情である。

第十三表 米國輸入國別廣巾絹織物 (單位千ポンド)<sup>4)</sup>

年次	日本	フランス	英國	スイス	イタリー	支那	其他	合計
一九二九	二、二五二	五六七	六八	一七〇	二二二	二七八	一五一	三、六九八
一九三五	一、六一五	一七五	二八	一二	四三	九九	三二	二、〇〇四
一九三七	一、八八六	一二七	五四	三九	一三一	二八	六三	二、三二八
一九三九	八八五	一〇五	八〇	四四	六〇	二七	四	一、二〇五
一九四六	八	一〇	一一	三八	八五	二九	一三	一九四
一九四七	一、一二三	七	九	一二	二六	一八	一	一、一九六

第十三表の示すように、米國に對する絹織物の最大輸出國は日本である。一九三一年より四〇年に至る十ヶ年間の年平均絹織物の輸入量は一八〇萬ポンドであつたが、その各國の百分率は日本七五・三%、フランス八・三%、支那五・七%、イタリー四%、スイス二・五%、英國二・三%となつてゐる。戰爭中はスイス及び支那等から極めて少量の輸入があつたに過ぎず、戦後は日本が再び米國に對する最大の輸出國となつた。他方これらの絹織物輸出國にとつて、米國が如何に重要市場であるかは、一九四九年日本は絹織物總輸出額の八三%、英國は二八%（對カナダ輸出を含む）フランスは四%、イタリーは二三%（一九四九年上半年期）を夫々米國に輸出している。

一般に米國工業の特徴は高速度高能率機械による大量生産方式の採用であつて、それによつて高賃金によるコスト高を補ひ、外國商品との競争を可能ならしめてゐる。然るに米國の絹織物工業者は經營規模も小さく、資産状態も悪く、従つて考朽織機を抱えて機械の近代化を實施し得ない状態である。更に又生絲の天然纖維としての固有の性質が、高速度高能率機械に不適であるという技術的要因や、生絲市價の激變という經濟的要因が、絹織物工業の近代化を防げていることは前述したところであるが、併し、それを諸外國の絹織物工業と比較するならば、自動織機の使用率に於ても、一般經營の近代化に於ても遙かに進んでいることはいう迄もない。従つてアメリカ絹織物の特徴は重目で良質な品種で、しかも高速度高能率の機械の有利性を利用し得るようなクレープ、トウシル、シャンタン等に集中されており、最近は更にジョーゼット、サテン、タフエタ等が附加されるに至つた。

アメリカ絹織物工業の一大弱點は製品コストの高いことである。コスト高の最大原因は高率賃金で、米國勞働省勞働統計局の發表によれば、昨年十二月に於ける絹織物勞働者の平均一時間當り賃金は、賃金水準の低い南部

諸州に於てさえも一弗二五仙、北部諸州では一弗三五仙となつてゐる。これは日本の賃金の少くとも十數倍に當る高賃金である。日本の製品のコストはアメリカの約十分の一以下に考えられてゐるが、<sup>10)</sup>そのためかかる低價格の日本製品との競争に對する防衛手段として、關稅引上運動が業者により展開されるが、一般的には米國に輸出される日本製品は輕目で比較的品質が悪いのに對し、アメリカ品は重目で良質であるからさしたる競争にはならぬ。

イギリスの絹織物工業は、戰後輸出産業として發達し、特にアメリカ、カナダに對しては、全輸出の二八%を輸出してゐる。しかしイギリスの織物業は、アメリカの如き大量生産に適さぬ特殊な意匠の製品を少量生産するやうに仕組まれており、アメリカ市場に輸出されるものもネクタイ、ドレッシング、ガウン等の特殊品である。イギリスの絹織物は主として日本よりの生絲輸入に依存し、平價切下後に於ても輸入生絲の五〇%以上を硬貨圏に輸出することを條件に、切下前と同量の生絲輸入水準が認められた。しかし英國の生産費は米國に比して割高で、輸出増進を圖るためにはコストの引下げが必要である。

フランスの絹織物業は、他國に比し小規模なもので、贅澤品及び高級品の製造のため高度に特殊化してゐる。從來パリは世界の流行の中心とされ、アメリカにも相當流行品が輸入されていたが、最近では流行の中心が漸次ニューヨークに移りつつある。フランスからアメリカへの絹織物輸出は重目物もあり輕目物もあるが、ネクタイ及び薄物等特殊高級品が多い。

以上によつてアメリカの絹織物工業が、技術的經濟的事情のために近代化が遅れ、人絹其他の纖維工業との競争上不利な立場にあること、諸外國の絹織物工業は、近代化に於てはアメリカよりも一層遅れてゐるが、その特



殊性を生かしアメリカ市場に於て、アメリカ製品と競合せずして好適な敗路を見出していることを明かにした。各國の文化水準、技術水準、労働事情の差異などから、將來も國際間の競争は必然的であろうが、絹織物の國際貿易分野に於ても、國際分業の利點が保護されることが望ましいことである。特に米國の諸外國に對する貿易關係は輸出超過の傾向となり、國際貸借關係の均衡を保つ上からも、世界最大の絹製品消費市場たる米國が、自國に生産し得ない或はその生産が不利である絹製品を輸入することは極めて妥當な政策であると考えられる。

註 (1) U. S. Tariff Commission, Summaries of Tariff Information, Vol. 12, Silk Manufactures, p. 12

(2) Bulletin des Soies et Soieries, 15 Feb., 1950 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一一五頁引用。

(3) Rayon Organon, April 1950

(4) U. S. Tariff Commission, Summaries of Tariff Information, Vol. 12, Silk Manufactures, p. 15

(5) Ibid., p. 13

(6) 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一一五頁。

(7) 一九三九年の調査によれば、廣巾絹織物企業に於ては、一企業當り平均使用労働者数は一〇六名、小巾絹織物企業に於ては僅かに四三名となつてゐる。Statistical Abstract of the U. S. 1948, p. 833 參照

(8) 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一一六頁。

(9) U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Monthly Labor Review, April 1951, p. 480

(10) 農林省蠶絲局、海外資料、第十一集、一一六頁。

## 七、絹織物工業と原料生絲

米國市場に於て生絲が人絹との競争に敗退した理由は、生絲の市價の變動の激しいという經濟的原因と、生絲が高速度高能率の機械にのせ得ないという技術的原因であることは、既に指摘したところである。特に人絹が織

維として今日の地位を占むるに至つた主要原因は、大量生産による價格の低下と同時に價格安定に留意したことであつた。

戦後米國が生絲の輸入を再開して以來、總司令部のアメリカに對する生絲の販賣方法は、長期安定値による取引及びフロアプライス制による取引となり、生絲の最低値が決定されていたことにより、アメリカの業者に多大の安心感を與えたことが、日本よりの生絲輸入増進の重要な原因であつた。<sup>1)</sup> 然るに昨年初めよりフロアプライスが撤廢され、その結果生絲價の變動が激しくなつたことは、海外特に米國の業者に多大の不安を與え、絲價安定に對する要望を強むるに至つた。

アメリカは世界に於ける最大の生絲消費國であるが、その輸入生絲は戦前は勿論戦後に於ても、大部分日本より輸入されていることは第十四表に示すところである。

第十四表 米國に於ける戦前戦後生絲輸入量(單位俵)<sup>2)</sup>

年次	歐洲絲	中國絲	日本絲	合計
一九二〇	三、六三二	四〇、七九三	一四五、一八七	一八九、六一二
一九三〇	一七、五六三	七五、二九〇	四五七、〇三四	五四九、八八七
一九四〇	一七、六七一	五二、三九三	二六五、四四一	三二九、五〇五
一九四六	一五、四一三	六、八二七	二〇、九九一	四三、二三一
一九四七	三、一四八	二、四六五	一一、七五二	一七、三六五
一九四八	二、六二三	一、一八一	六七、四六九	七一、二七三
一九四九	五五六	二、五〇六	二六、六二八	二九、六九〇

日本は世界に於ける最大の蠶絲國であり、戦前は米國輸入生絲の八割以上が日本から輸入されていたので、そ

の比率は戦後に於て多少低下したとはいえ、尙平均日本生絲が輸入生絲の平均七五%以上を占めている。従つて價格安定の要望が日本に向けられるのは當然である。

一九四八年五月フランスのリヨンに於て、全世界の絹業代表者を集めて、第一回國際絹業會議が開催され、その結果國際絹業協會 (International Silk Association) が設立されたが、同協會設立の主要な目的の一つは、生絲の市價安定にあつた。従つて、昨年フロアブライスが撤廢され、生絲の價格變動が懸念されるや、同年三月二十八日ローマで開催された國際絹業協會の理事會も全會一致の決議で、生絲の價格安定に對する最善の努力を拂うようにと總司令部に要請し、又昨年十月ニューヨークで開催された第二回國際絹業會議に於ても、日本政府に對し價格安定機溝の設置を要望することがその主要目的であつた。

我國に於て生絲に對し初めて統制が實施されたのは一九一五年であつた。第一次世界大戰勃發の結果生絲の價格が大暴落し、それを救済するため一九一五年三月製絲業者及び問屋に依り、資本金二〇〇萬圓の第一次帝國蠶絲株式會社はその目的を達し同年六月には解散し、更に一九二〇年の恐慌時には第二次帝國蠶絲株式會社が、又一九二七年には第三次帝國蠶絲株式會社が同様な目的を以つて設立された。又一九二九年には生絲安定融資補償法が制定され、同法に基き政府の保證を受けた金融機關の融資を得て、帝國蠶絲株式會社が生絲維持のため生絲の共同保管を實施した。更に一九三二年に制定された生絲安定融資擔保生絲買收法により、一九二九年—一九三〇年生絲維持のための融資の擔保生絲を政府が一括買收した。一九四一年蠶絲業統制法に基き、政府半額出資の日本蠶絲統制株式會社が設立され戦時中の蠶絲の統制を實施した。

以上の如く我國は生絲安定に對しては既に幾多の經驗をもつており、海外よりの強力な要望もあるので、日本

側業者もこの問題の解決に努力を拂つて來た。然るに蠶絲公社案又は直接政府による絲價安定策は總司令部によつて拒否され、又業者のみによる統制は獨禁法又は事業者團體法等にふれるため今日迄實施をみなかつたのであるが、本年三月に生絲が暴騰し海外商社は徐々に買付を控えるに至り、四月東京で開催された絹業會議に於ても各國代表から重ねて絲價安定の問題がとり上げられ、日本側業者も善處を言明した。

他方講和を目前に控えて、先般占領法規改廢に關するリッデウエイ聲明により、農林省ではかねて懸案の絲價安定策を早急に實現させるため、生絲特別會計法案の具體化を急ぎ、總司令部と折衝することになつた。法案の骨子は、標準價格に對して上下一定の値幅を設定し、制低値に達した時には、申込に應じて生絲を買入れ、制高値に達した時には申込により保有生絲を賣渡して、絲價の極端な騰落を防止せんとするものである。以上の業務を實施するために政府機關を設け、同機關の基金は特別會計として國庫支出とする計畫である。問題となる標準價格、制低値、制高値等は農林大臣が特別審議會に諮り、生絲の生産費、内地並に海外の絹製品價格及び一般的な經濟情勢等を考慮して決定されることとなる模様である。<sup>6)</sup>若し以上のような絲價安定策が實現し絲價が安定するならば、生絲に對する需要も恒常的となり且つ増加するであらう。

次に技術的に生絲が人絹に劣る點は、生絲は總て供給され勞働費の高い撚絲工程（現在撚絲勞働費はポンド當り一弗五〇仙以上）を経なければならず、又在來の十四中又は二十一中のデニールでは人絹同様な高速度高企率の機械にのせ得ないことにあるので、この缺點を補うために、生絲の織度を少くとも四十中出來得れば六十中乃至は八十中に改め、又人絹と同様にコーン巻にして輸出さるべきことが提唱された。<sup>7)</sup>かかる提案に呼應して戰後コーン巻生絲が初めて米國に輸出された。然るに現在の米國關稅表によれば總形の生絲のみが無稅と規定されて

いるという理由で、コーン巻生絲に對しては課税された。これに對し總司令部では、コーン巻生絲は何等加工されたものでなく、本質的には認め生絲と同一のものであるから、無税にすべきであると主張し提訴しているが未だ未解決である。勿論横絲に使用するためには撚絲工程を経なければならぬが、縦絲はコーン巻から直ちに整經機にかけられるから、それだけ勞働費を節約出来ることになる。

他方絲質の面に於て、抗張力でナイロンに匹敵する家蠶の育成、アメリカが要求する重目絹物に適する太い繭絲の造出等品質の改善や、機械的に織度を調節し得る能率的自動繰絲機の發明による生絲生産費の低下は、絲價變動の防止と共に生絲の海外販路擴張に重要な要素である。

要するに米國の絹工業は、最大の原料生絲の供給國である日本の蠶絲業に重大な關心をもつてゐる。前世紀末支那生絲の品質劣惡のために、米國絹織物工業の發展が阻害されていたとき、日本が機械製絲の導入により生絲の絲質を改良し、米國の高速度高能率機械に適するが如き生絲を生産したことが、米國市場に於て支那生絲を驅逐し、獨占的地位を占めたのみならず、米國絹工業の發展に重要な契機を與えたことを考えるならば、現在米國絹織物工業が他の纖維工業との競争上直面する技術的、經濟的弱點を、主要生絲の輸出國である日本が是正せんとしてゐることは、米國絹工業の恢復に不可欠なる前提條件であるのみならず、ひいては日本經濟再建にも重大な影響を與えるものである。

註 (1) 農林省蠶絲局、海外資料、第九集、四九頁。

(2) 一九五一年、蠶絲年鑑、蠶絲統計、六二頁。

(3) 同上二〇四頁。

(4) 農林省蠶絲局、海外資料、第七集、一六一頁—一七二頁。

最近の米國絹工業と其問題

(5) 神榮生絲株式會社調査部資料。

(6) 農林省蠶絲局、海外市場調査月報、一九五一年六月號、八一頁—八四頁。昭和二十六年六月一日、神榮旬報參照。尙現在の構想では標準價格を生絲一俵二〇萬圓とし、幅幅を上一割とし一八萬圓以下に下げれば、特別會計基金を以つて買入れ、二二萬圓以上に上れば、保有生絲の賣出しを行うものである。

(7) 志賀寛氏「アメリカ絹業事情」參照、昭和二十四年、蠶絲年鑑、九七頁。

(8) 昭和二十六年、蠶絲年鑑、一七五頁參照

## 八、結 語

これを要するに、米國に於ける生絲の消費分野が、戦前に於て既に織物工業から靴下工業に移行していたが、戦後靴下工業に於けるナイロンの進出により、再び織物分野にその用途を見出さなければならぬ状態となつてゐる。然るに織物分野で人絹が生絲との競争に勝利を得て急激に進出したのは、品質の著しき向上、大量生産による價格の低下及び價格の安定等技術的、經濟的理由に基くものである。従つて生絲がこの分野に於て人絹と對抗するためには、生絲のもつ技術的、經濟的弱點の改善に努力が注がれねばならない。

この點に關し、現在日本に於て絲價安定並に絲質の改良にその對策がとられつつあることは、米國絹工業恢復に對する最小限度の前提條件であると共に、その結果生絲の消費量が増加するならば、それは日本經濟にも重大な影響をもつものである。

併し、絹織物工業の固有の特質として、米國の絹織物工業が、世界最大の絹製品市場たる國內市場を自給することは困難であり、絹織物工業に於ける國際分業の利點を保持するためにも、又對外貿易關係に於て、常に輸出超過となりつつある米國の國際貸借關係を是正し、世界經濟の繁榮に寄與するという見地からも、米國は相當割合の絹製品を輸入に仰ぐことが妥當な政策と考えられる。